

全国市長会の

動き

3月16日～4月10日

全国市長会ホームページ
 (<https://www.mayors.or.jp/>)
 もご参照ください。



#1 「下水道法等の一部を改正する法律案に 対する意見」を国土交通省に提出

国土交通省から、地方自治法第263条の3第5項の規定に基づき、下水道法等の一部を改正する法律案について情報提供があったことから、3月16日、標記意見を同省へ提出した。

意見では、強靱で持続可能な下水道の実現のため、財政措置を含む十分な支援措置を講じること等を要望した。

〔経済部〕

#2 「第1回社会保障国民会議 有識者会議」 に富田・可児市長が出席

3月24日、「第1回社会保障国民会議 有識者会議」(座長・

清家篤氏) が開催され、「給付付き税額控除」等について審議。本会から都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長がオンラインで出席し、都市自治体の立場からの発言を行った。

〔財政部〕

#3 第3回人口減少対策に関する 意見聴取プロジェクトチームに 都竹・飛驒市長がオンラインで出席

3月25日、第3回人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチームが開催され、本会から副会長の都竹・飛驒市長がオンラインで出席した。

都竹・飛驒市長からは、①自治体の現場の情報等を常に把握し、調査を通じたデータを踏まえながら、政府において横断的な施策をスピード感を持って立案するための推進体制を整備していただきたい、②子育て支援のニーズに関する全国調査を行い、根拠のある施策を立案する仕組みを確立していただきたい、③人口減少の要因に関する正しい知識を普及していただきたい、④人口減少が一定以上進んだ地域を対象に、包括的な特区制度を設





4月2日、「第2回社会保障国民会議 有識者会議」(座長・清家篤氏)が開催され、「給

#4 「第2回社会保障国民会議 有識者会議」に富田・可児市長が出席

け、様々な規制を緩和し、地域生活サービスの存続、土地や建物の有効活用、人材の共有などが容易にできるようにしていただきたい等の提言を行ったほか、意見交換では、人口減少によって起こる問題の発生の仕方が地域によって異なり、年度内においても突発的に発生し得ることから、基礎自治体が人口減少対策の主体となる、地域で生まれた人でその地域を支えていくだけでなく、外のさまざまな人たちが流動しながら地域を支えていくという考え方をとる必要がある等と発言した。

【社会文教部】



開会あいさつを行う松井会長

4月9日、全国都市会館において理事会を開催した。松井会長からあいさつの後、稲継裕昭・早稲田大学政治経済学術院教授から「自治体における人手不足―10年後どうなる、どうする」と題し、講演が行われた。次いで、諸会議の開催状況等について報告を行った。

【企画調整室】

#5 理事会を開催

付付き税額控除」等について議論を行った。本会からは、都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長がオンラインで出席し、都市自治体の立場からの発言を行った。

【財政部】



4月9日、「第3回社会保障国民会議 有識者会議」(座長・清家篤氏)が開催され、「給付付き税額控除」等について議論を行った。本会からは、都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長が出席し、都市自治体の立場からの発言を行った。

【財政部】

#6 「第3回社会保障国民会議 有識者会議」に富田・可児市長が出席



講演を行う稲継・早稲田大学政治経済学術院教授